

第37期 (2017年6月期)

第1四半期連結業績説明資料

2016年 11月

ドン.キホーテ HLDGS

専務取締役 兼 CFO 高橋 光夫

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10
TEL 03-5725-7588 FAX 03-5725-7024

<http://www.donki-hd.co.jp/>

e-mail : ir@donki.co.jp

変化対応力が進化したドンキホーテHD

16年7～9月期

ドンキホーテHDは、2016年7～9月期の連結決算を4日に発表した。消費マインドが低迷し、節約志向や選別消費が大いに意識されてきたが、既存店においては地域密着型の販売促進を訴求しながら、ファミリー層の支持を集める一方で、新規出店については居抜き出店を強化した店舗拡大策を採って全国展開を促進。会社予想を上回る増収増益決算となった。

売上高は7.9%増の2,013億円だった。消費支出の減少が続き、天候不順も重なった夏商戦となったが、日々の商況の変化に迅速に対応する個店力や現場力の強さはホンモノだ。一部の高額品消費に底打ち感が見え始めたものの消費税増税以降は、食品や日用雑貨品を中心とした生活必需品の需要が根強い。また、訪日外国人に対する免税売上高はSNS人気を武器に10.4%増と好調に推移した。円高の進行や輸入関税引き上げの影響を最小限に留めて、消耗系商品が吸収した形になった。同社の商品構成はいつも“旬”が満載だ。

営業利益は10.9%増の125億円となった。同社の課題としていた人件費については、新規出店に係る自然増を除けば、一巡感が現れるなど、販管費もコントロールできた。



2017年6月期1Q 決算概況

- ✓ 決算業績概況
- ✓ 事業別業績概況
- ✓ 主な資産、負債、純資産の状況
- ✓ セグメント情報
- ✓ キャッシュフロー、設備投資の状況

ドン・キホーテグループトピックス

- ✓ 出店状況&ハイライト情報
- ✓ 月次販売の状況
- ✓ 1Q決算レビュー
- ✓ majica info
- ✓ インバウンドの状況
- ✓ 春夏商戦の販売動向

2017期6月期2Q 業績予想

- ・本資料における記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- ・本資料中、(株)ドンキホーテホールディングス(7532)は「ドンキホーテHD」または「DQHD」、(株)ドン・キホーテ、または同店舗は「DQ」、アクリーティブ(株)(8423)は「ACR」、日本アセットマーケティング(株)(8922)は「JAM」と表示している箇所があります。
- ・前同期首より「企業結合に関する会計基準」を適用しておりますが、本資料に記載している勘定科目は、意を損ねることがない程度に簡略した表記をしている箇所があります。

1. 1Q業績概況

節約志向に加えて連続した夏の風雨と曇天。消費環境と天候不順は想定以上に夏商戦をネガティブに仕向けた。DQグループは時代の変化をも味方にして、独自の戦略で「攻めの経営」を推進。引き続き「らしさ」を徹底して、ファミリー層を中心にシェア拡大！

- ▶ 消費者のニーズやウォンツを素早くキャッチして、機動的な価格訴求と柔軟な品揃え強化策を講じる。価格敏感な主婦はもとより、ファミリー層やプチ富裕層の支持を獲得し、天候不順に伴う外出率低下やデフレ環境を乗り越えて、販売状況は及第点。
- ▶ インバウンド需要については、円高の進行と中国の輸入品に係る関税強化などで、高額品消費は減速したが、中間層及び庶民層の訪日数と来店数は引き続き増加。ボリュームゾーン商品に係る品揃えとプライスリーダーの存在感は、ますます上昇。
- ▶ 居抜き出店は全国規模で出現。商圈特性やロケーション、物件サイズなどを考慮して、最適な店舗モデルで展開を促進。ファミリー層を中心とした新規顧客を獲得しながら、商圈内シェア奪取が進み、併せて収益力も上昇。
- ▶ セールスマックス変化やインバウンド対応により人件費の増加が続いたが、自然増を除けば一巡感が現れる。また、積極的な新規出店に係る初期費用負担が続くが、販売力強化による増収効果とコストコントロールで吸収。
- ▶ これらのことから、1Q連結業績は、売上高2,013億円（前期比7.9%増）、営業利益125億円（同10.9%増）、経常利益128億円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益81億円（同25.4%増）と予想を上回る進捗率で好発進。

2. 業績見通し

1Q決算の進捗状況を踏まえて2Q純利益予想を上方修正！

- ▶ 2Q累計期間の連結業績見通しは、売上高（4,150億円：前期比7.9%増）、営業利益（260億円：同1.7%増）及び経常利益（262億円：同1.3%増）は従来通り据え置すが、親会社株主に帰属する四半期純利益は160億円（同12.4%増、当初予想145億円）に上方修正。
- ▶ 通期業績予想は、2Q業績を考慮した上で2Q決算発表時（17年2月6日を予定）に修正予定。

3. 2Q以降の経営施策

- ▶ 「個店主義を徹底して収穫を大きくすること」「スモールメリットのさらなる追求により得られる収穫を確保していくこと」「生産性を上げ、従業員に還元していくこと」を重点施策として、28期連続増収増益決算を実現！！

1Q決算業績サマリー

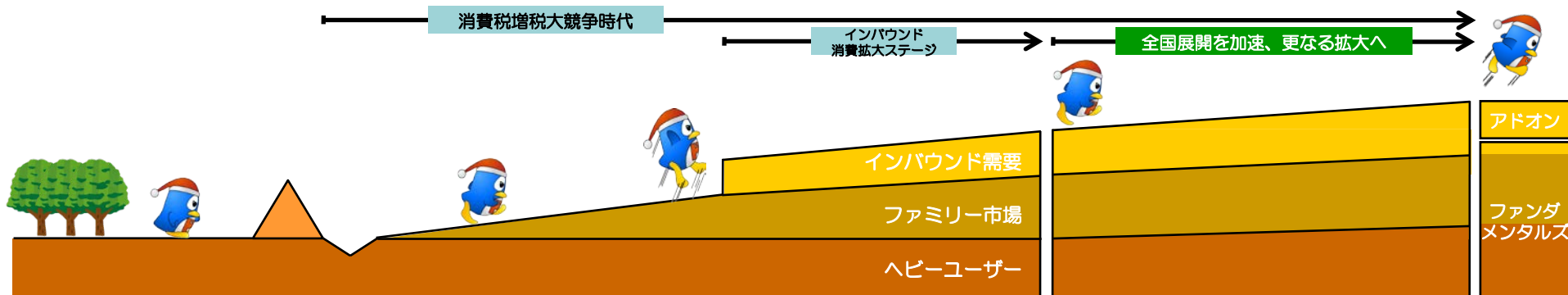
【期間：2016年7月1日～2016年9月30日】

(単位：百万円)

連結実績	当1Q実績				前1Q実績		2Q累計 公表予想 ^{※1}	
	金額	百分比	前期比	進捗率 ^{※2}	金額	百分比	金額	百分比
売上高	201,327	100.0%	107.9%	48.5%	186,642	100.0%	415,000	100.0%
売上総利益	54,224	26.9%	109.2%	48.6%	49,678	26.6%	111,500	26.9%
販管費	41,692	20.7%	108.6%	48.8%	38,382	20.6%	85,500	20.6%
営業利益	12,532	6.2%	110.9%	48.2%	11,296	6.0%	26,000	6.3%
経常利益	12,788	6.4%	110.5%	48.8%	11,578	6.2%	26,200	6.3%
当期純利益	8,127	4.0%	125.4%	56.0%	6,482	3.5%	14,500	3.5%
1株利益	51.40円		125.3%	56.0%	41.02円		91.71円	

※1. 公表予想は2016年8月17日に公表したものであります。

※2. 進捗率は第2四半期累計期間に係る公表予想に対する進行割合を表しております。



1Q連結業績概況コメント

▶ 連結売上高：2,013億円（前期比7.9%増）

節約志向と選別消費が消費活動の主流となってきたことに加えて、天候不順やオリンピック開催による外出率低下の影響も顕在化。個店力と現場力を発揮して顧客親和性を高め、スピード感に富んだ変化対応力を進化させて、厳しかった夏商戦を総合力で乗り切る。一部の季節商品は販売タイミングに苦慮する場面が生じ、インポート商品も苦戦が続くが、トレンドを意識した商品提案が奏功し、食品・日用雑貨品などを中心とした生活必需品が牽引。変化対応力を発揮したDQ既存店は1.9%増、MEGA店を運営する長崎屋は顧客支持率がますます高まり2.4%増と好調。

▶ 当1Q末総店舗数：348店（前期末341店）

新規出店10店（DQ6、New MEGA4）、店舗建替え1店及び移転1店含む閉鎖3店（DQ）。

▶ 連結売上総利益：542億円、同率：26.9%（前期比9.2%増、同 0.3pt改善）

「デフレ」や「節約志向」などが喧しく響いている消費動向に因應するため、生活必需品を中心とした品揃えを強化し、併せて価格訴求力を発揮。商圈内競争を勝ち上がるきめ細やかな販売促進を徹底する一方で、プライスコントロールを精緻に行い、総利益率は前年同期比0.3pt改善。

▶ 連結販管費：417億円（同 8.6%増）、販管費率：20.7%（同 0.1pt低下）

新規出店数拡大に係る初期投資費用と営業活動に係る人件費、地代家賃、減価償却費などが増加。既存店については、前期中に強化した人材確保策と合わせて実施した組織改編に係る業務改善効果が出現し始めたことから、人件費増加は一巡を始める。

▶ これらのことから、営業利益125億円（同10.9%増）、経常利益128億円（同10.5%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円（同25.4%増）といずれも予想を上回る増収増益決算でポジティブ・サプライズ！！

1Q連結業績概況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	当1Q		前1Q		前期比
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	201,327	100.0%	186,642	100.0%	107.9%
売上総利益	54,224	26.9%	49,678	26.6%	109.2%
販管費	41,692	20.7%	38,382	20.6%	108.6%
給与手当	16,049	8.0%	14,155	7.6%	113.4%
地代家賃	5,638	2.8%	5,153	2.8%	109.4%
支払手数料	4,362	2.2%	4,254	2.3%	102.6%
減価償却費	3,338	1.6%	2,977	1.6%	112.1%
その他	12,305	6.1%	11,843	6.3%	103.9%
営業利益	12,532	6.2%	11,296	6.0%	110.9%
経常利益	12,788	6.4%	11,578	6.2%	110.5%
当期純利益	8,127	4.0%	6,482	3.5%	125.4%
1株当たり純利益	51.40円		41.02円		125.3%

1Q事業別業績概況コメント

➤ リテール事業1,945億円（前期比7.8%増）

高気温や長雨などの天候不順が、季節商品の販売に水を差す場面があった反面、国内客を中心とした生活必需品ニーズは力強さを増す。インバウンド消費は、好調な客数増と化粧品や医薬品などの支持率上昇が牽引。国内外ともに顧客支持基盤を拡大しながら、天候面やカレンダー回りなどのマイナス要因をカバーして、前年の高いハードルを上回り、当期も幸先良いスタートを切った。

* 「家電製品」165億円（同13.2%増）

話題のアプリや人気機種発売の恩恵を受けて、モバイルバッテリーなどのスマホアクセサリが伸長。POSAカードの根強い人気は衰え知らず。ヘッドホンなどのAV小物やエアコンや薄型テレビなどの生活家電が好調に実績を積み上げる。

* 「日用雑貨品」431億円（同11.6%増）

インバウンド消費の貢献を背景として、フェイシャルパックなどの化粧品及び目薬や胃腸薬などの医薬品の人気拡大。高気温が日焼け止めや汗ふきシートなどの夏物消耗品の需要を喚起。洗剤や紙製品などの日用消耗品は国内客需要を驚づかみ。

* 「食品」639億円（同12.5%増）

グミや季節限定商品などの菓子類は好調なトレンドで同部門を牽引。牛乳やヨーグルトなどの日配品は、安定的な伸びを示す。ドリンク類、加工食品、酒類、保存性食品、米類、調味料なども高い伸びを記録。MEGA店は天候不順が葉物野菜の相場に影響を及ぼす場面で支持率上昇。輸入牛を中心とした精肉、惣菜が好調に推移。

* 「時計・ファッション用品」409億円（同5.2%増）

インバウンド消費の潮目が変わり、高級時計の販売が急ブレーキ。一方で、機能性下着や雨具、シューズ類及びキャリーケースやリュックなどのカバン類が貢献。

* 「スポーツ・レジャー用品」150億円（同2.2%増）

テントやマリングッズなど夏物レジャー用品が伸長した他、エクササイズ用品やキャラクター玩具が下支え。

* 「DIY用品」37億円（同9.9%減）

台風や長雨などの天候不順を主要因として、園芸用品やエクステリア用品が苦戦した反面、金物や工具などの内装工事用品が堅調。リフォームやお掃除などの「御用聞き営業」が除々に貢献。

* 「海外（アメリカ）」86億円（同11.5%減）

ラインナップを増やした和食系惣菜や寿司などの「モバイルフーズ」が伸長。生鮮食品は、多様な加工方法によりブランド牛などの「松商品」の人気上昇。ヨーグルトや卵などの日配品や、抹茶味のアイスや菓子類などのプロモーションが奏功。
（ご参考：当1Q 1USD=108.5円、前1Q 1USD=121.7円）

➤ テナント賃貸事業51億円（同8.3%増）

積極的な新規出店に連動して、商業施設事業及びJAM事業の収益拡大に寄与

1Q事業別業績概況

ドン・キホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	当1Q		前1Q		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リテール事業	194,453	96.6%	180,333	96.6%	107.8%
家電製品	16,479	8.2%	14,559	7.8%	113.2%
日用雑貨品	43,148	21.4%	38,677	20.7%	111.6%
食品	63,874	31.7%	56,799	30.4%	112.5%
時計・ファッション用品	40,881	20.3%	38,874	20.8%	105.2%
スポーツ・レジャー用品	15,016	7.5%	14,690	7.9%	102.2%
DIY用品	3,721	1.8%	4,130	2.2%	90.1%
海外	8,565	4.3%	9,673	5.2%	88.5%
その他商品	2,769	1.4%	2,931	1.6%	94.5%
テナント賃貸事業	5,114	2.5%	4,720	2.5%	108.3%
その他事業	1,760	0.9%	1,589	0.9%	110.7%
合計	201,327	100.0%	186,642	100.0%	107.9%

※1. 報告セグメントについては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. 「季節イベント関連商品」を中心に、前2Qから商品部門変更をしております。なお、前1Q実績については、変更後の区分変更により作成しております。

主な資産の状況

(単位：百万円)

	16年9月	16年6月	増減額
流動資産	200,298	195,977	4,321
現預金	44,003	42,894	1,109
商品	118,877	117,400	1,477
固定資産	394,484	364,591	29,893
建物等	110,753	108,114	2,639
土地	166,184	165,185	999
敷金保証金	36,789	35,645	1,144
資産合計	594,782	560,568	34,214

主な資産の状況

- ▶ **総資産：5,948億円**（前期末比342億円増）
 主な増加要因は、現預金11億円増、商品15億円増、有形固定資産46億円増及び投資その他の資産253億円増など。
- ▶ **現預金：440億円**（同11億円増）
 当期中における設備投資に備えて金融機関から長期資金を調達したため。
- ▶ **商品：1,189億円**（同15億円増）
 販売機会を拡大するための積極的な在庫投資に加えて、新規出店10店に係る在庫が増加。
- ▶ **固定資産：3,945億円**（同299億円増）
 店舗拡大策に伴って、当期中及び次期以降の新規出店に係る有形固定資産（建物26億円増、土地10億円増など）及び投資その他の資産253億円増など。

主な負債・純資産の状況

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	16年9月	16年6月	増減額
流動負債	137,523	147,995	▲10,472
買掛金	71,272	70,194	1,078
短期負債 ^{※1}	24,423	32,924	▲8,501
固定負債	202,686	168,026	34,660
社債	82,748	76,471	6,277
長期借入金	75,881	45,082	30,799
債権流動化に伴う 長期支払債務	24,740	26,876	▲2,136
負債合計	340,209	316,021	24,188
純資産合計	254,573	244,547	10,026
負債・純資産合計	594,782	560,568	34,214

主な負債・純資産の状況

- ▶ **負債合計：3,402億円**（同242億円増）
主な増減要因は、買掛金11億円増、有利子負債286億円増（短期性負債85億円減、長期性負債371億円増）の一方で、未払法人税等6億円減及び債権流動化に伴う支払債務22億円減など。
- ▶ **有利子負債：1,831億円**
（同286億円増、依存率30.8%）
低金利時代にレバレッジを効かせた「攻めの経営」を推進。
- ▶ **純負債：1,391億円**（同275億円増）
- ▶ **債権流動化に伴う支払債務：318億円**
（同22億円減）
ABL（Asset backed loan）による調達残高
- ▶ **D/Eレシオ：0.72倍**（同0.05倍低下）
- ▶ **インタレスト・カバレッジ・レシオ：47.9倍**
- ▶ **純資産：2,546億円**
（前期末比100億円増、自己資本比率40.0%）

※1. 短期負債＝短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債

1Qセグメント情報

主力の「リテール事業」のセグメント利益は68億円、
「テナント賃貸事業」は40億円、「その他の事業」は18億円といずれも増収増益！！

当1Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 <small>※2</small>	計	調整	連結
外部売上高	194,453	5,114	1,760	201,327	—	201,327
内部取引等	136	4,873	2,512	7,521	▲7,521	—
計	194,589	9,987	4,272	208,848	▲7,521	201,327
セグメント利益	6,784	4,001	1,753	12,538	▲6	12,532

前1Qセグメント概要 ※1

(単位：百万円)

	リテール事業	テナント賃貸事業	その他事業 <small>※2</small>	計	調整	連結
外部売上高	180,333	4,720	1,589	186,642	—	186,642
内部取引等	3	4,318	1,773	6,094	▲6,094	—
計	180,336	9,038	3,362	192,736	▲6,094	186,642
セグメント利益	6,686	3,255	1,563	11,504	▲208	11,296

※1. 報告セグメントについては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「同 運用指針」を適用し、「リテール事業」と「テナント賃貸事業」としております。

※2. その他事業は「不動産事業」「マーケティング事業」「金融サービス事業」等であります。

キャッシュフロー&設備投資の状況

ドン・キホーテ HLDGS

(単位：百万円)

1. キャッシュフローの状況

	当1Q	前1Q	増減額
期首残高	44,496	51,292	▲6,796
営業活動CF	9,378	12,099	▲2,721
投資活動CF	▲31,344	▲19,983	▲11,361
財務活動CF	23,383	21,043	2,340
期中増減等	1,021	12,992	▲11,971
期末残高	45,517	64,284	▲18,767
営業活動CF+投資活動CF	▲21,966	▲7,884	▲14,082

キャッシュフロー

<営業CF>

➢ 税金等調整前純利益130億円、減価償却費38億円及び仕入債務の増加12億円などが増加要因となる一方で、棚卸資産の増加17億円及び法人税等支払額51億円が減少要因となり、94億円がキャッシュイン。

<投資CF>

➢ 出店に伴う有形固定資産の取得118億円及び貸付金支出208億円などで313億円がキャッシュアウト。

<財務CF>

➢ 長短借入金純増額224億円及び社債純増額66億円一方で、債権流動化の返済24億円及び配当金支払27億円などで、234億円がキャッシュイン。

設備投資

➢ 設備投資は126億円（DQ72億円、長崎屋5億円、JAM41億円など。敷金保証金回収などを考慮した純増加額は112億円）、キャッシュフローは89億円獲得したが、フリーキャッシュフローは▲37億円。

2. 設備投資の状況

設備投資額	12,580	18,879	▲6,299
キャッシュフロー ^{※1}	8,856	7,487	1,369
差引	▲3,725	▲11,392	7,667

※1. キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 + 特別損失 - 配当金

当期出店状況

フォーマット別店舗数

	2015年 6月期	2016年 6月期	2017年 6月期1Q
ドン・キホーテ	*1 183	194	195 *4
M E G A	*2 36	39	39
New M E G A	41	55	61 *4
ピカソ	*3 18	20	20
驚安堂	-	3	3
海外(アメリカ)	14	14	14
ドイト	12	14	14
長崎屋	2	2	2

法人別店舗数

ドン・キホーテ	242	270	277
長崎屋	38	39	39
ドイト	12	14	14
ライラック	-	3	3
ダイシン百貨店	-	1	1
国内合計	292	327	334
D Q U S A	3	3	3
M A R U K A I	11	11	11
海外合計	14	14	14
合計	306	341	348

- *1. 「ドン・キホーテ」には、「ドン・キホーテ」及び「パウ」が含まれております。
- *2. (株)長崎屋が運営する業態転換店は、すべて「MEGA」に含まれております。
- *3. 「ピカソ」には、「ピカソ」「エッセンス」「エキドンキ」及び「ソラドンキ」が含まれております。
- *4. 前期までDQ業態に含まれていた1店舗を、営業実態に合わせて当期からNew MEGAに変更しております。
- *5. 店舗建替え1店、移転統合1店を含み、当期中に3店閉鎖しております。
- *6. 上記の他に、3店が店舗建替えのため休業しております。
- *7. *は、ソリューション出店であります。

8月 MEGAドン・キホーテ 宮古島店



9月 MEGAドン・キホーテ 福知山店



7月 ドン・キホーテ * 京都アバンティ店



求む！
店舗物件



9月 ドン・キホーテ 福岡今宿店



7月 MEGAドン・キホーテ 日立店



9月 ドン・キホーテ * 境大橋店



8月 ドン・キホーテ * 南熊本店



7月 ドン・キホーテ 川西店



7月 ドン・キホーテ なんば千日前店



7月 MEGAドン・キホーテ 東海名和店



当期ハイライト情報

個店力・現場力を発揮しながら、居抜き出店を中心に店舗ネットワークとシェアを拡大！
通期の新規出店はDQ15店、New MEGA13店など30店+αを予定。

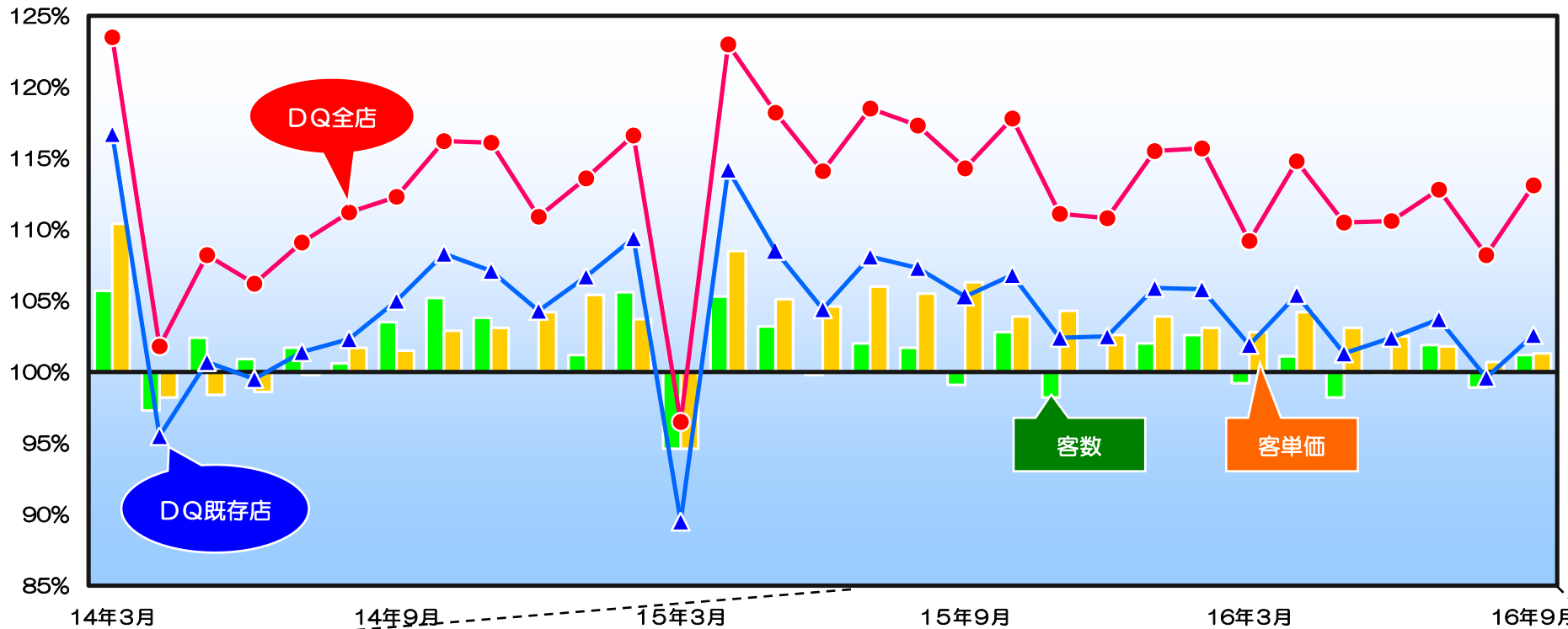
		1 Q			2 Q			3 Q			4 Q		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
DQ	DQ	川西(兵庫) 京都アバンティ(京都)* なんば千日前(大阪)	南熊本(熊本)*	境大橋(茨城)* 福岡今宿(福岡)		鳥取本店(鳥取)							
	MEGA	日立(茨城) 東海名和(愛知)	宮古島(沖縄)	福知山(京都)	大分光吉インター(大分)	金沢鞍月(石川)*	環七梅島(東京)✓						
	ピカソ												
	業態転換			かわさき(神奈川)									
長崎屋					八千代16号ハイパス(千葉)								
ダイシン百貨店													
ライラック													
ドイト													
MARUKAI													

- 「majica」カードレス・電子レシートサービス開始
- 離島 初出店 (宮古島)
- 「熱中症予防キャンペーン」実施
- 監査等委員会設置会社へ移行
- 「majica Premium Global」サービス始動
- 鳥取県 初出店
- 事業所内保育施設「ドンキッズ」開設
- 上場 20周年

= DQ
 = MEGA
 = ドイト
 = ピカソ
 = 驚安堂
 = 業態転換

* = ソリューション出店
 ✓ = (スクラップ) & ビルド店

DQ 月次販売高の状況



既存店	15年7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
売上高	108.1%	107.3%	105.3%	106.8%	102.4%	102.5%	105.9%	105.8%	101.9%	105.4%	101.3%	102.4%	103.7%	99.6%	102.6%
・客数	102.0%	101.7%	99.1%	102.8%	98.2%	100.0%	102.0%	102.6%	99.2%	101.1%	98.2%	99.9%	101.9%	98.9%	101.2%
・客単価	106.0%	105.5%	106.3%	103.9%	104.3%	102.6%	103.9%	103.1%	102.8%	104.2%	103.1%	102.5%	101.8%	100.7%	101.3%
対象店舗数	207店	209店	212店	214店	216店	218店	221店	220店	222店	223店	226店	232店	236店	239店	236店
土日休日数	±0日	±0日	+1日	+1日	-1日	±0日	+1日	+1日	±0日	+1日	-1日	±0日	+2日	-1日	-1日

景色が変わった消費環境。消費支出が足踏みする環境下で生活必需品に係る品揃えと価格提案が支持され、インバウンド消費も底固く推移。
前年同期間の高いハードル（7.0%増）を超えてDQ既存店伸長率は1.9%増（客数0.6%増、客単価1.3%増）。

梅雨による雨、台風による雨、秋雨前線による雨。降雨量が多く天候不順に見舞われた1Q商戦。「力強さを増す国内客の生活必需品消費」及び「客数急伸が牽引するインバウンド消費」の2大ドライバーで、マイナス要因を吹き飛ばして、前1Qの高いハードルをクリア！

＜梅雨明けを待ち望んだ 7月＞

既存店売上高：3.7%増 客数：1.9%増 客単価：1.8%増
土日休日数増減：+2日

●昨年より18日遅い梅雨明け

●夏休み需要で「レジャー用品」好調

●人気アプリ配信で「スマホ用品」急伸

＜台風が相次いだ夏景色 8月＞

既存店売上高：0.4%減 客数：1.1%減 客単価：0.7%増
土日休日数増減：-1日

●休日数影響除く既存店1.8%増

●降水量が多く高温多湿の1ヵ月

●夏休みがインバウンド需要喚起

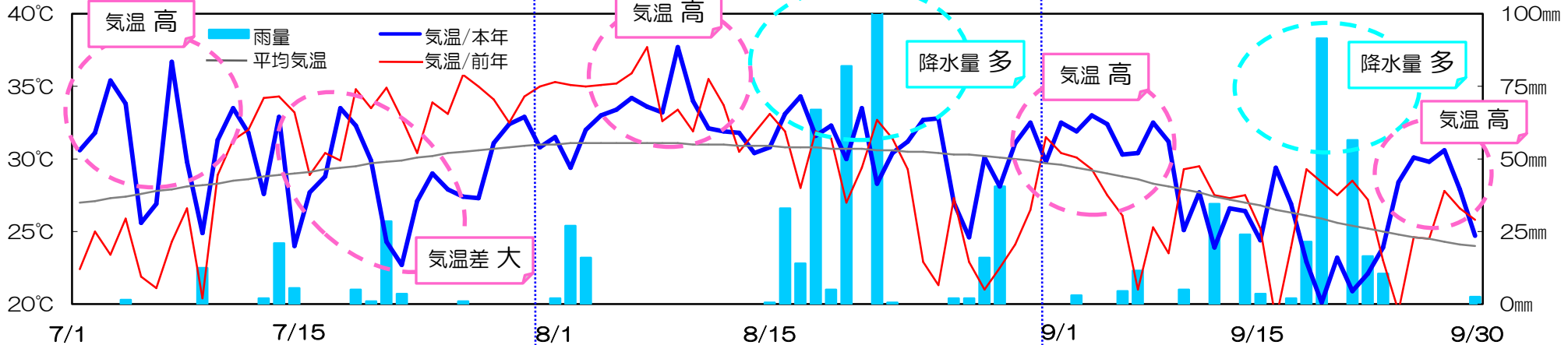
＜雨二モ価格二モマケズ 9月＞

既存店売上高：2.6%増 客数：1.2%増 客単価：1.3%増
土日休日数増減：-1日

●高気温が季節商品の販売に影響

●国内の生活必需品ニーズ底堅い

●免税売上高2ケタ増



＜主な出来事＞

今年
✓人気ゲームアプリ配信開始（7月22日）
✓梅雨明け（7月28日）
✓東京都知事選（7月31日）

＜出店数＞
5

✓リオオリンピック開幕（8月5日）
✓新たな祝日「山の日」が制定（8月11日）
✓観測史上月間最多（4個）の台風が上陸

＜出店数＞
2

昨年
✓梅雨明け（7月10日）

＜出店数＞
3

✓東京で観測史上最も長い連続猛暑日を記録

＜出店数＞
0

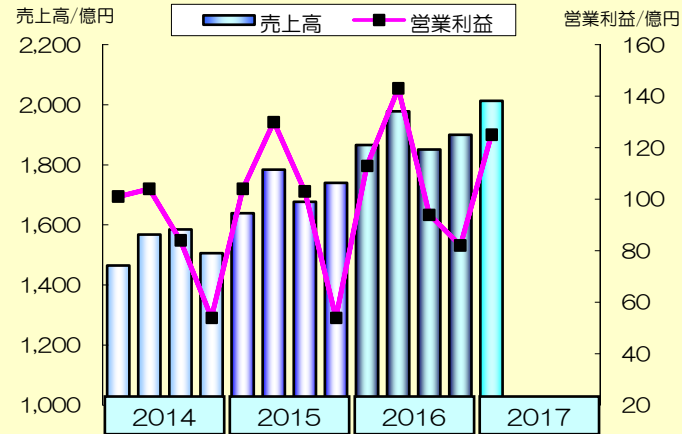
✓ユニー・ファミリーマートHD発足（9月1日）
✓リオパラリンピック開幕（9月7日）
✓iPhone 7が発売（9月16日）

＜出店数＞
3

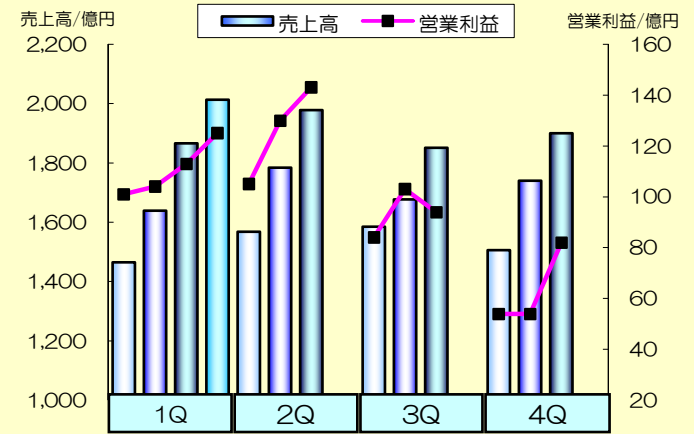
✓平成27年9月関東・東北豪雨発生
✓シルバーウィーク5連休は行楽日和

＜出店数＞
3

四半期業績推移の状況 (A)



四半期業績推移の状況 (B)



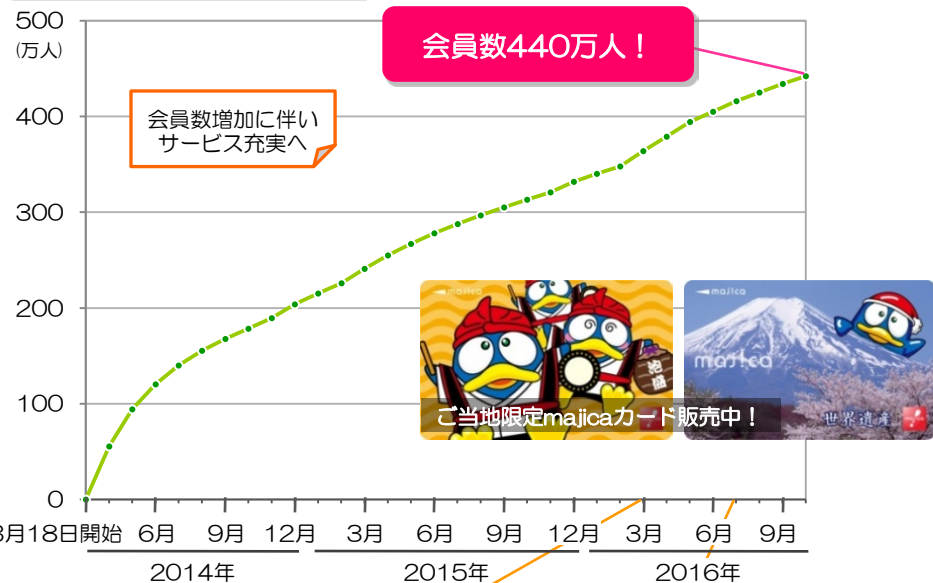
HOP

STEP

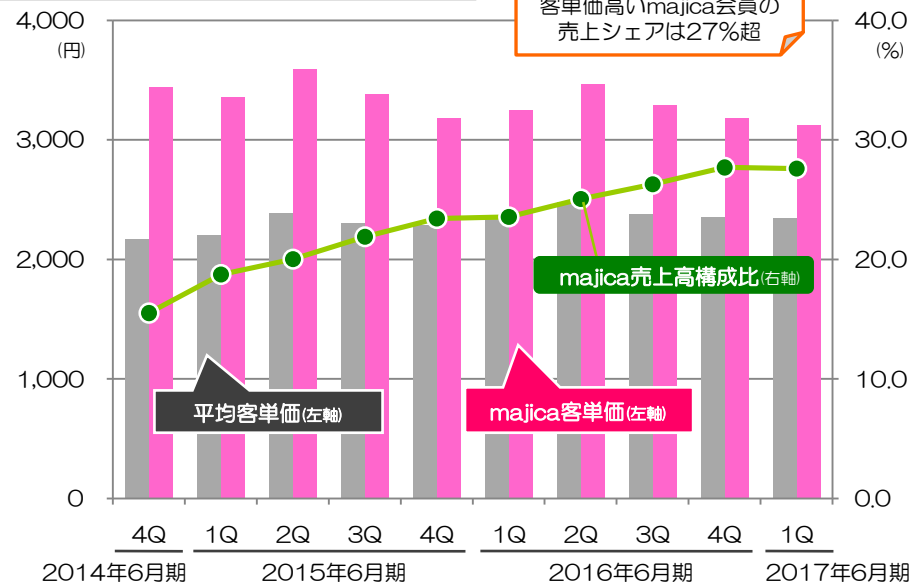
JUMP & JUMP



◆ majica会員数の推移



◆ majica売上高構成比と客単価



majicaが進化

2016年3月
majicaカードにクレジット機能を追加!

ドン・キホーテのおトクなクレジットカード
majica donpen card



初年度年会費無料
カードショッピング年間1回以上ご利用で次年度年会費無料
ご利用がなければ、本人会員様1,000円+消費税

スマホ・PCからのクレジットチャージで1.5%、
DQグループ店に限らずクレジット払いで、
0.5%のポイント付与!

2016年7月
公式スマホアプリへの登録で更に便利に!
カードレス&電子レシートサービス開始

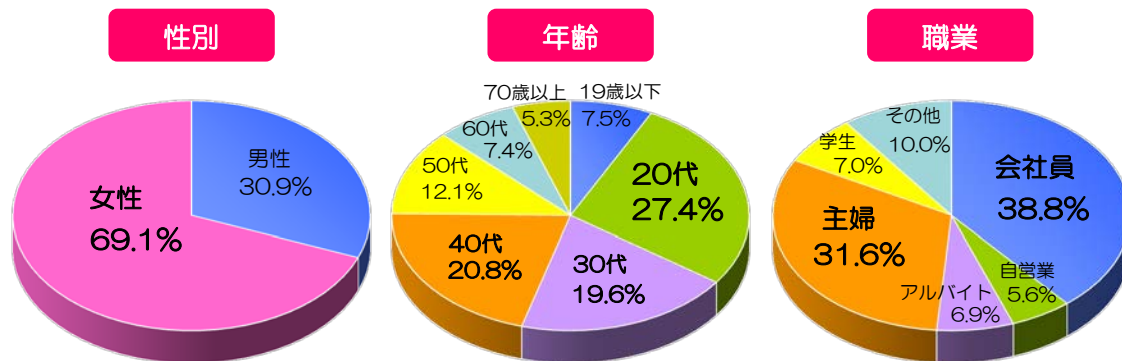


アプリでバーコード画面を提示するだけでお会計&チャージ可能に!

majicaでの買物履歴をアプリで確認可能に! その名も「m!レシート!」

◆ majica会員属性データ

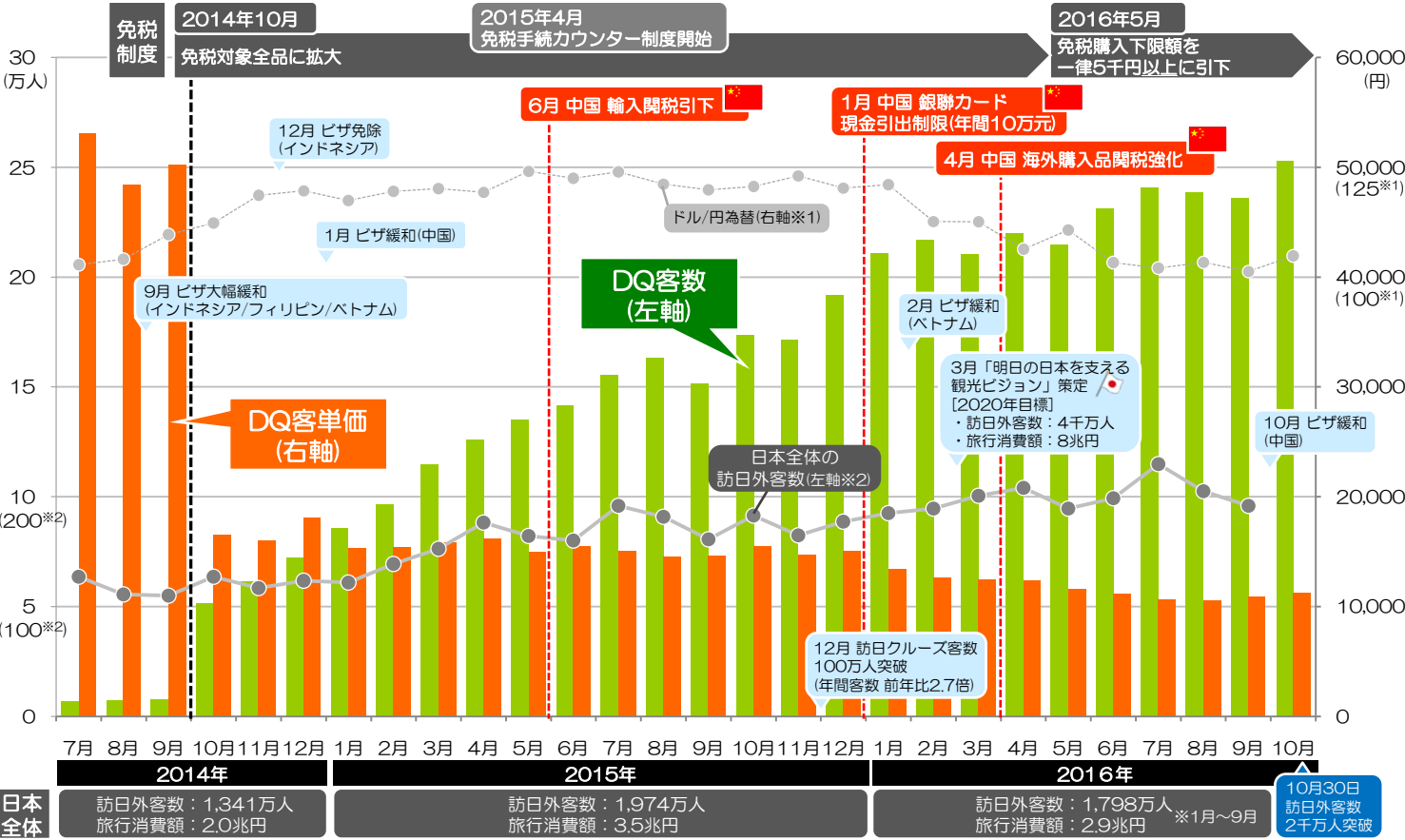
OL・主婦を中心に、
様々な年代の方が会員に!



対象データ：2016年10月30日時点

インバウンドの状況

◆ 免税客単価と客数の推移



◆ 免税売上高構成比 上位15店

順位	店舗名	免税構成比
1	道頓堀御堂筋店 (大阪)	56.6%
2	道頓堀店 (大阪)	56.1%
3	国際通り店 (沖縄)	47.6%
4	中洲店 (福岡)	41.4%
5	銀座本館 (東京)	36.0%
6	新宿東口店 (東京)	35.0%
7	札幌店 (北海道)	27.5%
8	名古屋栄店 (愛知)	22.2%
9	浅草店 (東京)	21.9%
10	羽田空港店 (東京)	20.9%
11	成田店 (千葉)	18.6%
12	梅田本店 (大阪)	18.2%
13	秋葉原店 (東京)	17.0%
14	渋谷店 (東京)	16.1%
15	上野店 (東京)	16.1%
全店		5.3%

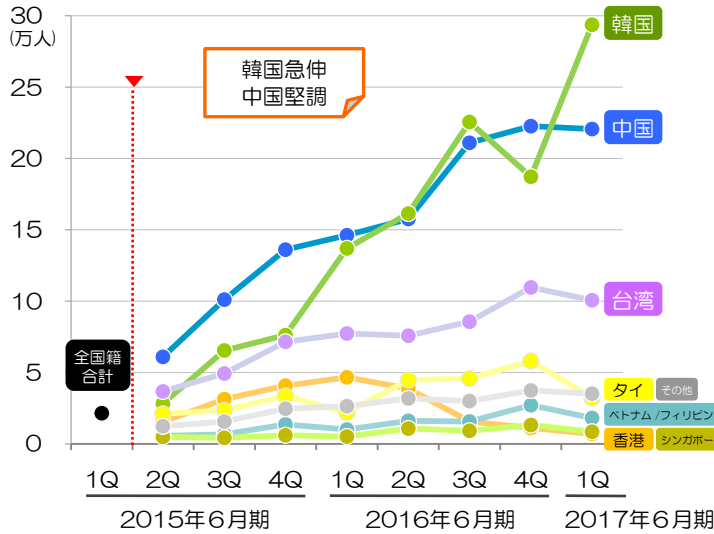
対象データ：
(株)ドン・キホーテ (2016年7月1日～2016年9月30日)

全店 免税免許取得

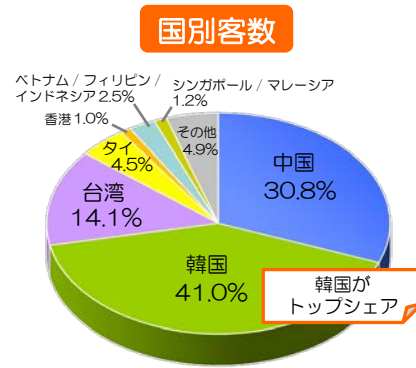
- 10月
 - 新免税制度対応レジ導入
 - ウェルカムカウンター設置 (免税カウンター)
 - ウェルカムクルー設置 (訪日客専任スタッフ)
 - ウェルカムデスク設置 (24時間/4カ国語対応コールセンター)
- 2月
 - ウェルカム予約サイト開設
 - 空港配送サービス開始
 - 無料Wi-Fi&銀聯カード決済全店導入
 - 外貨7通貨レジ精算開始
- 6月 出店
 - 道頓堀御堂筋店
 - 成田店
- 10月 出店
 - エキマルシェ大阪店
- 12月
 - アリバイ決済サービス試験導入開始
- 6月 出店
 - 羽田空港店
- 7月 出店
 - 京都アバンティ店
 - なんば千日前店
- 10月
 - 「majica Premium Global」試験運用開始 (来客外国人向けECサイト)

インバウンドの状況

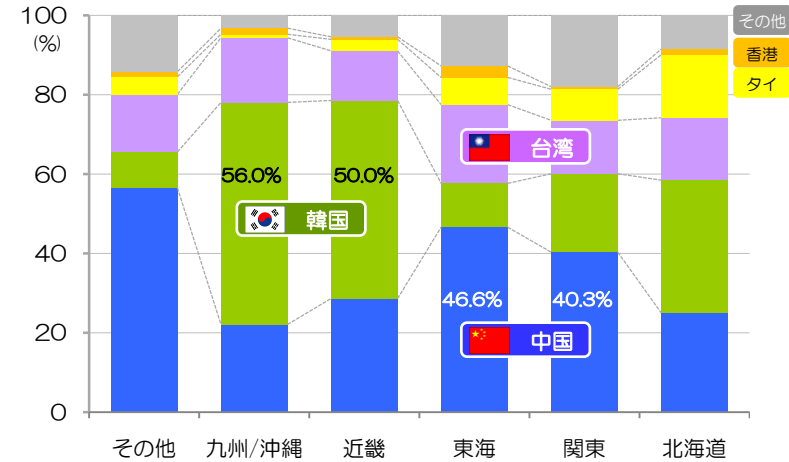
◆ 訪日外国人客数の推移



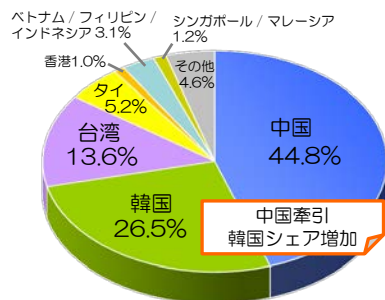
◆ 免税構成比



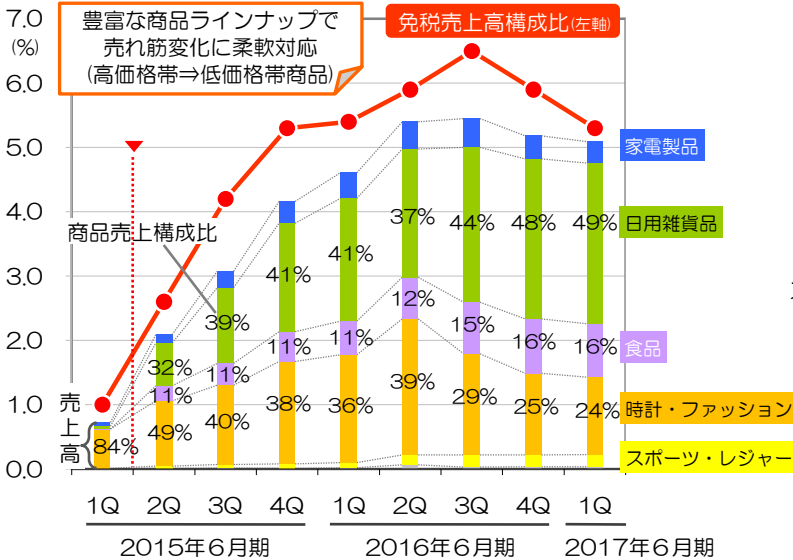
◆ 地域別国別免税客数構成比



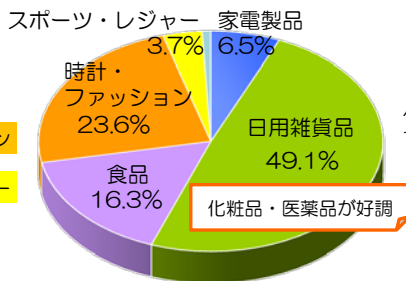
◆ 国別免税売上高



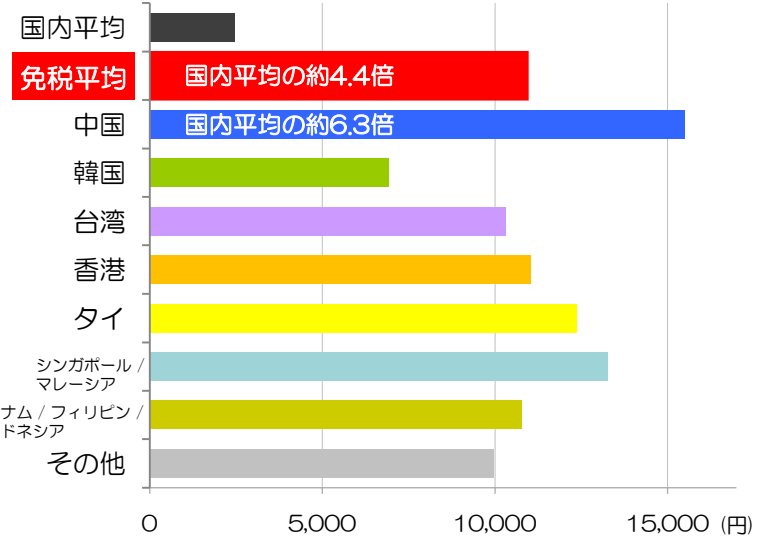
◆ 商品別免税売上高の推移



◆ 商品別免税売上高



◆ 免税客単価

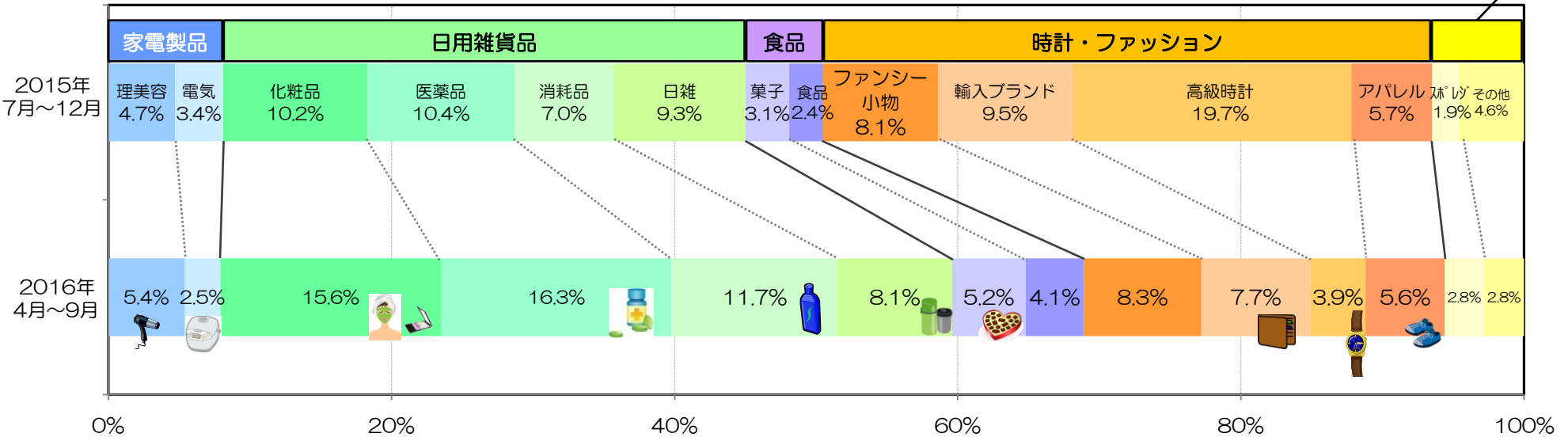


対象データ：(株)ドン・キホーテ (2016年7月1日～2016年9月30日)

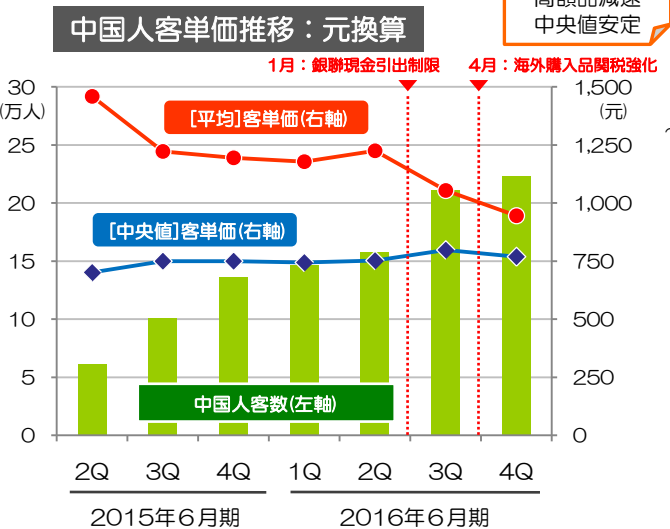
インバウンドの実態考察

◆ 中国人訪日客 免税売上構成比推移

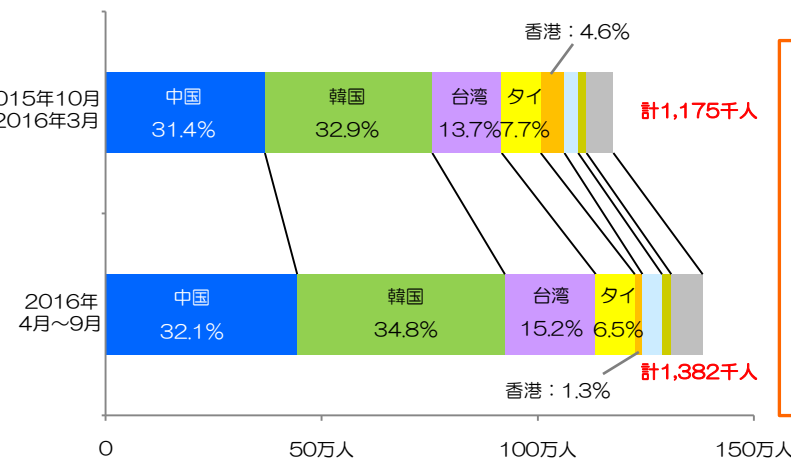
スポーツ・レジャー



◆ 中国訪日客の購買動向分析



◆ 国籍別 客数構成比推移



中国訪日客が大挙して来るのはこれから！！

<中国訪日客伸び率> <DQ中国客伸び率>

7月：26.8%増 49.4%増
8月：14.5%増 45.8%増
9月：6.3%増 57.9%増

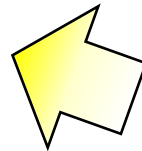
✓2015年の訪日中国人数 約500万人
✓中国人の訪日率（訪日客数÷自国人口）は、韓国の1/22、台湾の1/44にすぎない
✓中国人のパスポート保有率は極小



景色が変わった。小売業春夏商戦ランキング

◆ 春夏商戦売上高ランキング (2016年度中)

春夏商戦 順位	社名	売上高 (百万円)	増減率 (%)	経常利益 (百万円)	増減率 (%)	当期利益 (百万円)
1	イオン	4,111,837	0.9%	73,156	1.7%	▲5,372
2	セブン&アイ・ホールディングス	2,866,167	-4.3%	182,616	6.4%	33,480
3	ヤマダ電機	767,195	-4.7%	27,837	11.7%	14,077
4	ファーストリテイリング	774,820	5.8%	8,196	-51.8%	1,009
5	三越伊勢丹ホールディングス	582,173	-5.2%	7,578	-55.0%	8,338
6	Jフロントリテイリング	539,297	-5.9%	17,694	-23.3%	12,836
7	ユニーグループ・ホールディングス	509,327	-0.3%	6,221	-39.5%	▲91,290
8	高島屋	443,321	-1.4%	15,055	-7.1%	8,477
9	エイチ・ツー・オーリテイリング	433,539	-1.8%	5,121	-33.7%	6,552
10	ドンキホーテホールディングス	391,372	8.5%	21,336	26.0%	13,333
11	ビックカメラ	384,600	-4.3%	11,006	-8.4%	4,660
12	エディオン	333,494	-1.8%	10,555	20.9%	6,570
13	イズミ	344,332	10.9%	17,266	19.7%	3,062
14	ユナイテッド・スーパーマーケット・HD	341,682	3.7%	6,953	-4.5%	4,123
15	ケーズホールディングス	327,873	2.7%	14,829	16.0%	8,910
16	ライフコーポレーション	323,685	-	6,105	-	3,799
17	ローソン	306,231	5.8%	38,384	-5.9%	22,608
18	ツルハホールディングス	295,564	26.4%	18,185	20.1%	10,090
19	しまむら	281,085	5.8%	25,680	37.7%	16,696
20	マツモトキヨシホールディングス	266,454	0.5%	14,708	4.5%	9,341
21	サンドラッグ	260,703	5.5%	16,785	1.9%	11,155
22	アークス	258,005	2.5%	8,042	5.1%	5,858
23	パロホールディングス	256,211	3.8%	8,403	5.2%	5,663
24	ニトリホールディングス	254,763	14.7%	49,845	32.0%	32,828
25	コスモス薬品	246,048	14.0%	13,046	19.6%	7,847
26	DCMホールディングス	230,406	3.9%	12,213	6.4%	7,356
27	スキホールディングス	217,810	4.6%	12,166	-9.2%	7,406
28	ノジマ	204,140	-4.2%	5,897	-3.5%	3,641
29	平和堂	215,732	0.3%	6,694	-13.0%	3,790
30	ファミリーマート	211,493	0.9%	28,177	-3.0%	10,642



◆ 小売業売上高ランキング (2015年度)

2015 年度 順位	2014 年度 順位	社名	連 ・ 業 本 社	業 態	決 算 期	売上高 (百万円)	増減率 (%)	経常利益 (百万円)	増減率 (%)
1	1	イオン	HD	千葉	2	8,176,732	15.5	179,674	17.8
2	2	セブン&アイ・ホールディングス	HD	東京	2	6,045,704	0.1	350,165	2.5
3	4	ファーストリテイリング	AP	山口	8	1,786,473	6.2	90,237	-50.1
4	3	ヤマダ電機	家電	群馬	3	1,612,735	-3.1	62,734	76.5
5	5	三越伊勢丹ホールディングス	DP	東京	3	1,287,253	1.2	36,704	6.2
6	6	Jフロントリテイリング	DP	東京	2	1,163,564	1.2	47,910	18.4
7	7	ユニーグループ・ホールディングス	GMS	愛知	2	1,038,733	1.9	21,657	5.7
8	8	高島屋	DP	大阪	2	929,587	1.9	37,785	5.2
9	9	エイチ・ツー・オーリテイリング	DP	大阪	3	915,690	8.4	23,060	8.7
10	10	ビックカメラ	家電	東京	8	779,081	-2.0	23,067	13.1
11	14	ドンキホーテホールディングス	DS	東京	6	759,592	11.1	43,797	9.1
12	11	エディオン	家電	大阪	3	692,087	0.1	17,275	55.4
13	12	ヨドバシカメラ	単 家電	東京	3	679,610	4.3	51,219	0.1
14	16	イズミ	GMS	広島	2	668,783	15.4	31,102	4.5
15	13	ケーズホールディングス	家電	茨城	3	644,181	1.1	28,614	10.7
16	15	ライフコーポレーション	単 SM	大阪	2	629,985	7.5	12,982	18.8
17	18	ローソン	CVS	東京	2	583,452	17.2	69,622	-2.9
18	17	しまむら	AP	埼玉	2	547,022	6.7	40,709	5.5
19	19	マツモトキヨシホールディングス	DgS	千葉	3	536,052	10.4	29,805	48.8
20	27	ツルハホールディングス	DgS	北海道	5	527,508	19.8	32,623	16.6
21	22	サンドラッグ	DgS	東京	3	503,773	13.0	33,817	27.6
22	21	アークス	SM	北海道	2	501,905	6.7	15,894	11.2
23	20	パロホールディングス	SM	岐阜	3	497,463	5.7	17,586	9.2
24	25	ニトリホールディングス	家具	北海道	2	458,140	9.8	75,007	10.4
25	51	ノジマ	家電	神奈川	3	454,842	86.4	14,892	121.1
26	32	コスモス薬品	DgS	福岡	5	447,273	9.5	20,691	8.7
27	23	DCMホールディングス	HC	東京	2	437,731	1.6	17,489	7.6
28	24	平和堂	GMS	滋賀	2	437,085	4.2	16,664	8.5
29	30	ファミリーマート	CVS	東京	2	427,676	14.2	51,888	22.0
30	29	スキホールディングス	DgS	愛知	2	414,885	8.1	23,810	8.7

出典：各社決算より当社集計。対象期間は以下を参照。

2月決算会社：3-8月期、3月決算会社：4-9月期、

5月決算会社：3-8月期、6月決算会社：4-9月期、8月決算会社：3-8月期

ヨドバシカメラは未上場のため、ランキング除外

出典：第49回日本の小売業調査（2016年6月29日、日経流通新聞）

ツルハホールディングス及びコスモス薬品は2016年5月期、当社は2016年6月期、ファーストリテイリング及びビックカメラは2016年8月期の業績指標を置き換えて作成したものであります。

ファーストリテイリングはIFRS適用会社のため、税引前利益を経常利益に置き換えて表示しています。

— ビジョン2020 —

1. 売上高 1兆円
2. 店舗数 500店
3. ROE 15.0%

—2017年6月期施策—

お客さま満足の最大化を追求しながら、継続的な成長と安定を目指す！

1. 営業方針：

- ・ 商圏内競争を勝ち上がり、収益力拡大とブランド力の底上げを図る
- ・ 素早く柔軟な体制強化のため、いっそう狭くて深い権限委譲を徹底
- ・ インバウンド消費の需要獲得と創造
- ・ スケールメリットとスモールメリットの両立

2. 商品戦略：

- ・ 付加価値の高いディスカウント体制の一層の強化
- ・ 儲ける力を持ち、スピード感のあるMD立案と実行
- ・ 生活必需品の品揃え強化と徹底したEDLPの推進

3. 店舗戦略：

- ・ 設備投資額450億円
- ・ 新規出店30店+ α 、DQ・MEGA店とも個店力を強化し全国ネットワーク形成
- ・ DQ既存店売上高予想：上半期=0.5%増、下半期=0.6%増、通期=0.5%増

4. 人事戦略(雇用改定5ヵ年計画の推進)：

- ・ 多様性を認める企業文化を堅持
- ・ 多様な雇用形態の創出
- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現

5. 財務戦略：

- ・ 資金効率及び収益力を高めてバランスシートを改善、1USD=105円
- ・ デットによる資金調達を優先、エクイティ調達は予定無し
- ・ 年間配当金予想=23円00銭(14期連続増配予定！)

2Q連結業績予想

ドンキホーテ HLDGS

(単位：百万円)

	当2Q修正予想			当初予想		前2Q実績	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	415,000	100.0%	107.9%	415,000	100.0%	384,445	100.0%
売上総利益	111,500	26.9%	108.3%	111,500	26.9%	102,941	26.8%
販管費	85,500	20.6%	110.5%	85,500	20.6%	77,370	20.1%
営業利益	26,000	6.3%	101.7%	26,000	6.3%	25,571	6.7%
経常利益	26,200	6.3%	101.3%	26,200	6.3%	25,873	6.7%
当期純利益	16,000	3.9%	112.4%	14,500	3.5%	14,232	3.7%
1株当たり純利益	101.18円	—	112.4%	91.71円	—	90.05円	—
減価償却費	6,800	1.6%	110.6%	6,800	1.6%	6,149	1.6%

通期業績予想は、2Q業績を考慮した上で2Q決算発表時（17年2月6日予定）に修正予定。

「顧客最優先主義」と「企業価値の拡大」を追求し、
ディスカウント体制の一層の強化を進めながら、
引き続き増収増益決算を目指します。

上場子会社決算業績

<アクリティブ：8423>

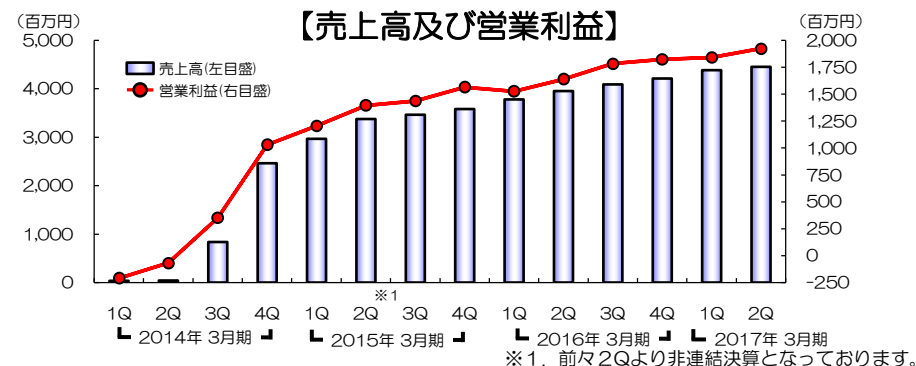
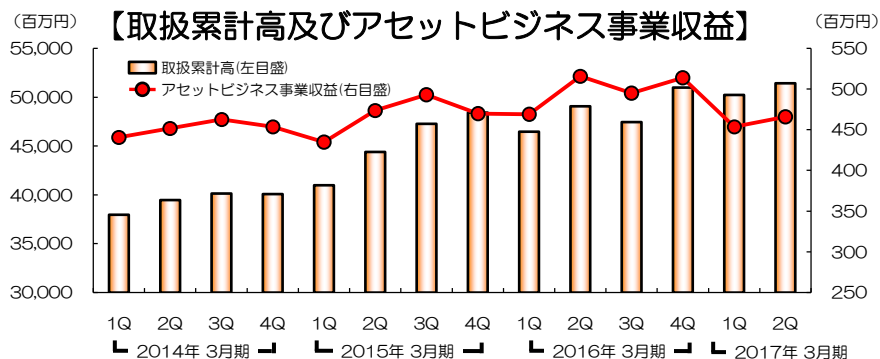
(単位：百万円)

【PL概況】	当2Q (16年4月1日～9月30日)			前2Q (15年4月1日～9月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
取扱累計高	101,677	—	106.4%	95,558	—
営業収益	1,834	100.0%	106.5%	1,721	100.0%
アセット ビジネス事業	920	50.2%	93.4%	985	57.2%
ソリューション事業	914	49.8%	135.2%	676	39.3%
その他事業	—	—	—	60	3.5%
金融費用	58	3.2%	74.4%	78	4.5%
販売管理費	843	46.0%	110.7%	761	44.2%
営業利益	933	50.9%	105.7%	883	51.3%
経常利益	952	51.9%	106.4%	895	52.0%
当期純利益	799	43.6%	103.4%	773	44.9%

<日本アセットマーケティング：8922>

(単位：百万円)

【PL概況】	当2Q (16年4月1日～9月30日)			前2Q (15年4月1日～9月30日)	
	金額	百分比	前期比	金額	百分比
売上高	8,837	100.0%	114.3%	7,733	100.0%
売上総利益	3,936	44.5%	119.1%	3,305	42.7%
販売管理費	170	1.9%	122.3%	139	1.8%
営業利益	3,765	42.6%	119.0%	3,165	40.9%
経常利益	3,504	39.7%	119.7%	2,927	37.9%
当期純利益	3,630	41.1%	139.2%	2,607	33.7%



【BS概況】	当2Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	20,997	▲463	21,460
負債	12,896	▲1,173	14,070
純資産	8,101	710	7,391

【BS概況】	当2Q末		前期末
	金額	増減	金額
総資産	127,900	19,685	108,215
負債	105,620	10,876	94,744
純資産	22,280	8,809	13,471

IRに関するお問い合わせ先

株式会社ドンキホーテホールディングス IR部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台2-19-10

TEL：03-5725-7588 FAX：03-5725-7024

e-mail：ir@donki.co.jp

IRカレンダー

第37期（2017年6月期）第2四半期決算発表（予定）

決算発表日：2017年2月6日（月）

説明会会場：野村コンファレンスプラザ日本橋（東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 日本橋室町野村ビル6F）

将来見通しに関する注意事項

本資料におきましては、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆さまがいかなる目的にご利用される場合においても、お客さまご自身の判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

ドン.キホーテ HLDGS